

2025 年 4 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社Livenup Group
代表者名 代表取締役社長 二川 良介
代表取締役社長 玉川 暁郎
(コード番号：2977 TOKYO PRO Market)
問合せ先 取締役管理部長 岩倉 一生
TEL 03-5418-5100
URL <https://www.livenup.co.jp/>

株式会社ジーエーコンサルタントの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

株式会社 Livenup Group（本社：東京都港区、代表取締役社長 二川 良介、代表取締役社長 玉川 暁郎、以下「当社」）は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社ジーエーコンサルタント（本社：神奈川県横浜市 代表取締役 丸林 由和、以下「ジーエーコンサルタント」）の株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、【不動産 × 事業承継 × 価値共創】を経営のテーマとして、グループ企業と共に非連続的な成長を実現し、業界に携わる全ての人や企業が、潜在的な可能性を最大限に発揮できる社会を実現する」という経営理念に基づき、東京都港区・渋谷区・目黒区・世田谷区・品川区等高い資産性を確保できる地域を中心に、高品質で安価な戸建住宅や収益用不動産を開発し販売しております。主な事業は居住用不動産事業と収益用不動産事業であり、居住用不動産事業は戸建住宅の開発販売及び中古住宅の買取再販、収益用不動産事業はマンション・アパートの開発販売及び中古収益物件の買取再販であります。

当社グループ事業の特徴は、「その土地や建物の価値を最大限に高める」という方針のもと、土地や建物の立地、形状、規制等についてさまざまな角度から検討を重ね、「顧客にとって最も価値の高い用途は何か」を追求して事業化するところにあります。

一方、ジーエーコンサルタントは、神奈川県横浜市に拠点を構える不動産管理会社であります。長年にわたり地域密着型の事業を展開し、賃貸管理・仲介業務を中心に、お客様に安心と信頼のサービスを提供しており、オーナー様および入居者様に寄り添った管理・仲介サービス、豊富な賃貸管理物件（500 戸以上）を強みとしております。本件取得により当社グループとしての賃貸管理戸数をさらに拡大させ、安定収益基盤を強化するとともに、当社子会社の株式会社Footwork と事業・エリアにおいての高い親和性を活かし、双方のさらなる成長を目指して参ります。

2. 異動する子会社（株式会社ジーエーコンサルタント）の概要

(1) 名 称	株式会社ジーエーコンサルタント
(2) 所 在 地	神奈川県横浜市西区楠町 9 番地 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	丸林 由和
(4) 事 業 内 容	不動産の売買、仲介、賃貸及び管理
(5) 資 本 金	1,000 万円
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 3 月 31 日
(7) 大株主及び持株比率	相手先との守秘義務により、非開示とさせていただきます

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
決算期	2022 年 11 月期	2023 年 11 月期	2024 年 11 月期	
純 資 産	87 百万円	84 百万円	88 百万円	
総 資 産	159 百万円	149 百万円	150 百万円	
1 株 当 たり 純 資 産	438,134 円	423,108 円	440,701 円	
売 上 高	155 百万円	156 百万円	154 百万円	
営 業 利 益	▲12 百万円	▲3 百万円	6 百万円	
経 常 利 益	▲6 百万円	▲2 百万円	10 百万円	
当 期 純 利 益	2 百万円	▲3 百万円	3 百万円	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	14,160 円	▲15,026 円	17,593 円	
1 株 当 たり 配 当 金	0 円	0 円	0 円	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏 名	国内の個人1名
(2) 上場会社と当該個人の関係	当社グループとの間に記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	200 株 (議決権の数：200 個)
(3) 異動後の所有株式数	200 株 (議決権の数：200 個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 取得価額は、相手先との守秘義務により、開示は差し控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務・税務・法務・労務デューディリジェンスの結果を勘案し、決定しております。なお、取得価額は当社の直近事業年度（2024 年 9 月期）の末日における連結純資産の 15%未満であります。

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2025 年 4 月 18 日
(2) 株式譲渡契約締結日	2025 年 4 月 18 日
(3) 株式譲渡実行日（予定）	2025 年 5 月 30 日

6. 今後の見通し

本件の取得による連結業績への影響は現在精査中ではありますが、今後開示すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

以上